

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

Denkei

日本電計株式会社

代表取締役社長 森田幸哉

2025年12月8日

1. 2026年3月期 第2四半期の実績 **P03**

2. 中期経営計画の取組状況 **P16**

〔 Appendix 〕

3. 会社概要 **P42**

～企業概要、企業理念、四半期損益データ、取扱製品、市場動向、業界内の位置付け等

1. 2026年3月期 第2四半期の実績

売上高は前年比+8.1%、営業利益は同▲9.4%、と増収減益

- ◆ 経営環境に関しては、米国の関税政策による景気減速への過度な警戒感はやや和らいだものの、物価高の進展や人手不足、中国・欧州の経済停滞、ウクライナ・中東情勢といった地政学リスク等により、先行きの不確実性は高い状況が続いている。
- ◆ 当社は、新中期経営計画の2年目として、計測機器を主体とするコアビジネスの安定成長、成長市場への事業領域の拡大、グローバルビジネスの拡充等を推進。この結果、売上高は受注高の拡大により増収となり、営業利益は人的資本投資や経営基盤強化に伴う投資により減益となったが、ほぼ計画通りで着地。

成長分野への設備投資・研究開発投資を背景に、引き続き底堅い需要が期待される

- ◆ 自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受けて、次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が期待される。電子・電機業界でも、AI・データセンターやIoT等に関連した投資拡大が今後も見込まれる。
- ◆ 当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、上述の成長分野への研究開発投資が底堅く推移しており、前期以降、受注は増勢を続けている。

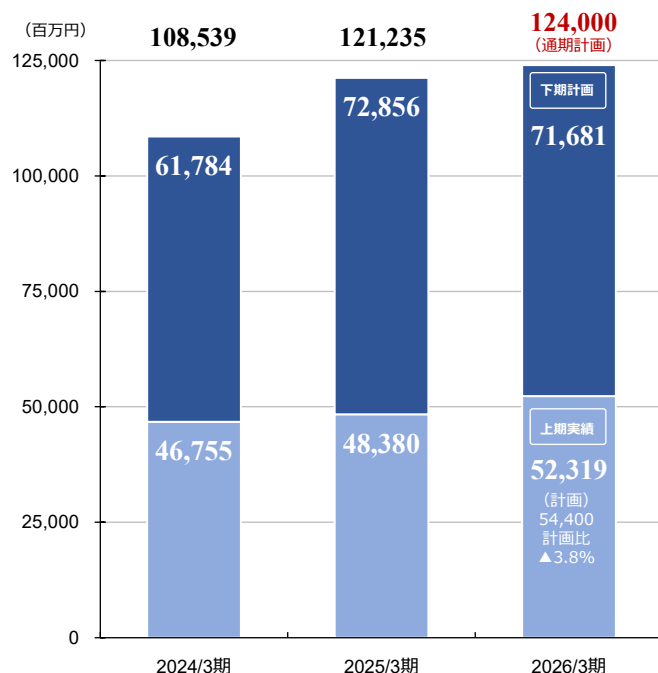
連結売上高は前年同期比+8.1%、営業利益は同▲9.4%、経常利益は同▲4.5%
～営業外損益の為替差損益は▲17百万円と縮小（前年同期は▲130百万円）

単位：百万円、%

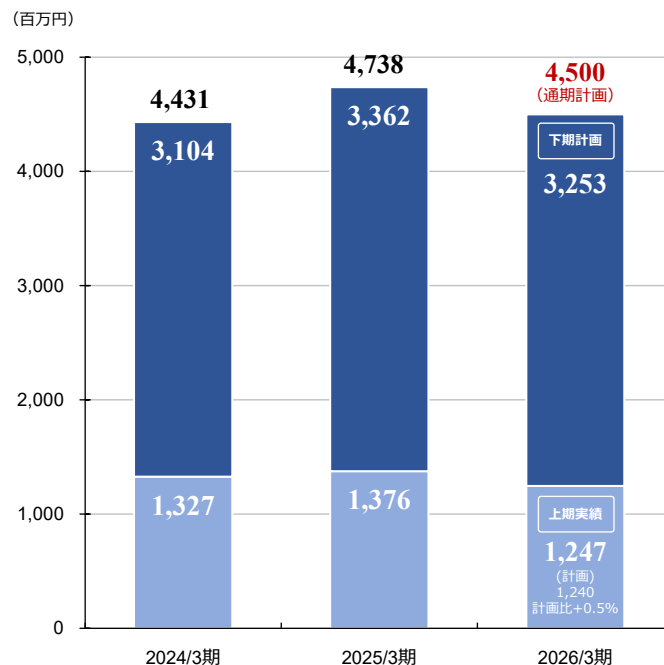
	2024/9		2025/9 (前期比)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	48,380	100.0	52,319	100.0	3,939	8.1%
売上総利益	7,052	14.6	7,360	14.1	308	4.4%
販売管理費	5,676	11.7	6,114	11.7	438	7.7%
営業利益	1,376	2.8	1,247	2.4	▲ 129	-9.4%
経常利益	1,278	2.6	1,220	2.3	▲ 57	-4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	746	1.5	748	1.4	2	0.4%

連結売上高523億円は計画比▲3.8%、営業利益12.5億円は同+0.5%
⇒ 売上高は計画未達ながら受注好調を持続、営業利益はほぼ計画通りに進捗

売上高（連結）



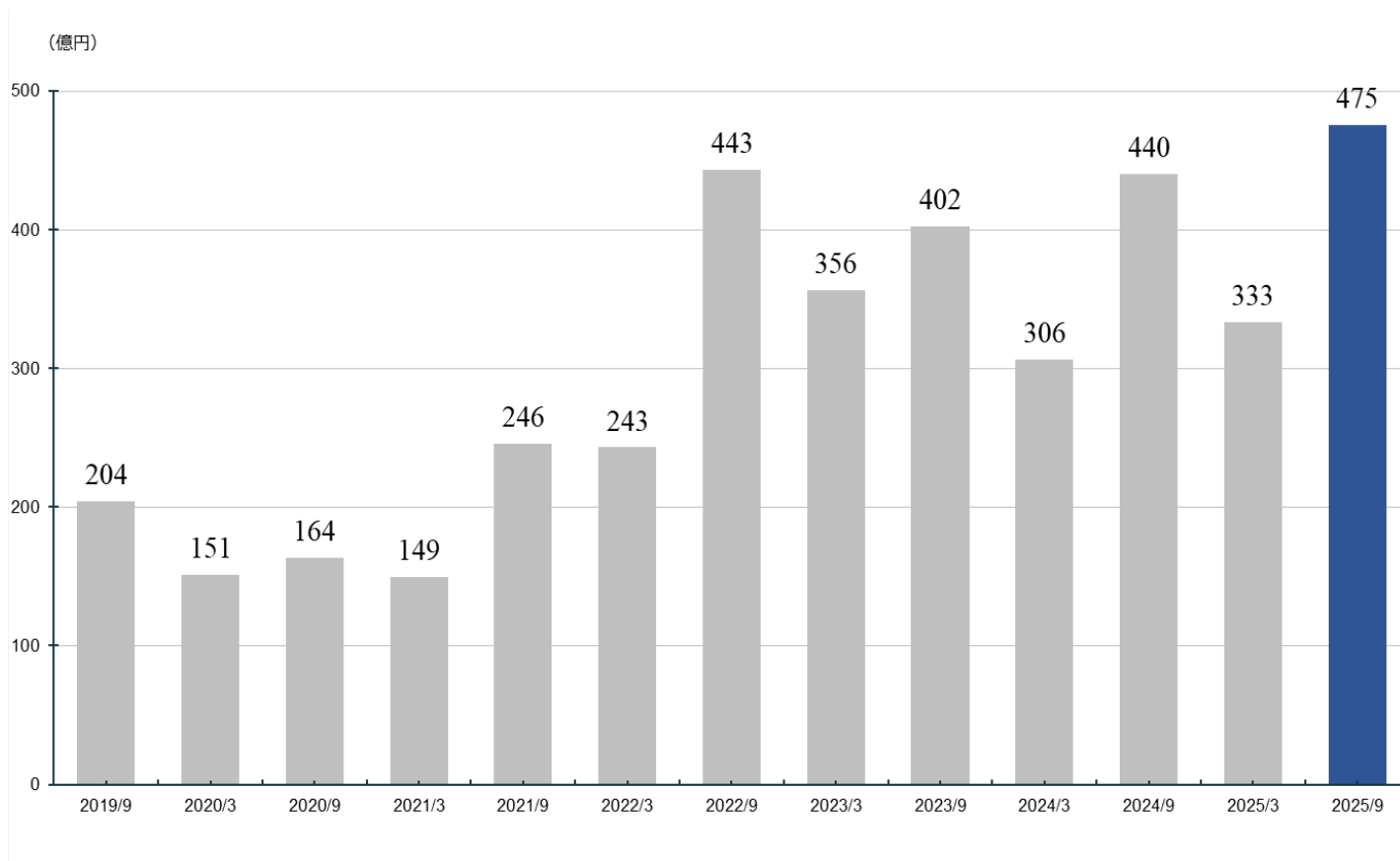
営業利益（連結）



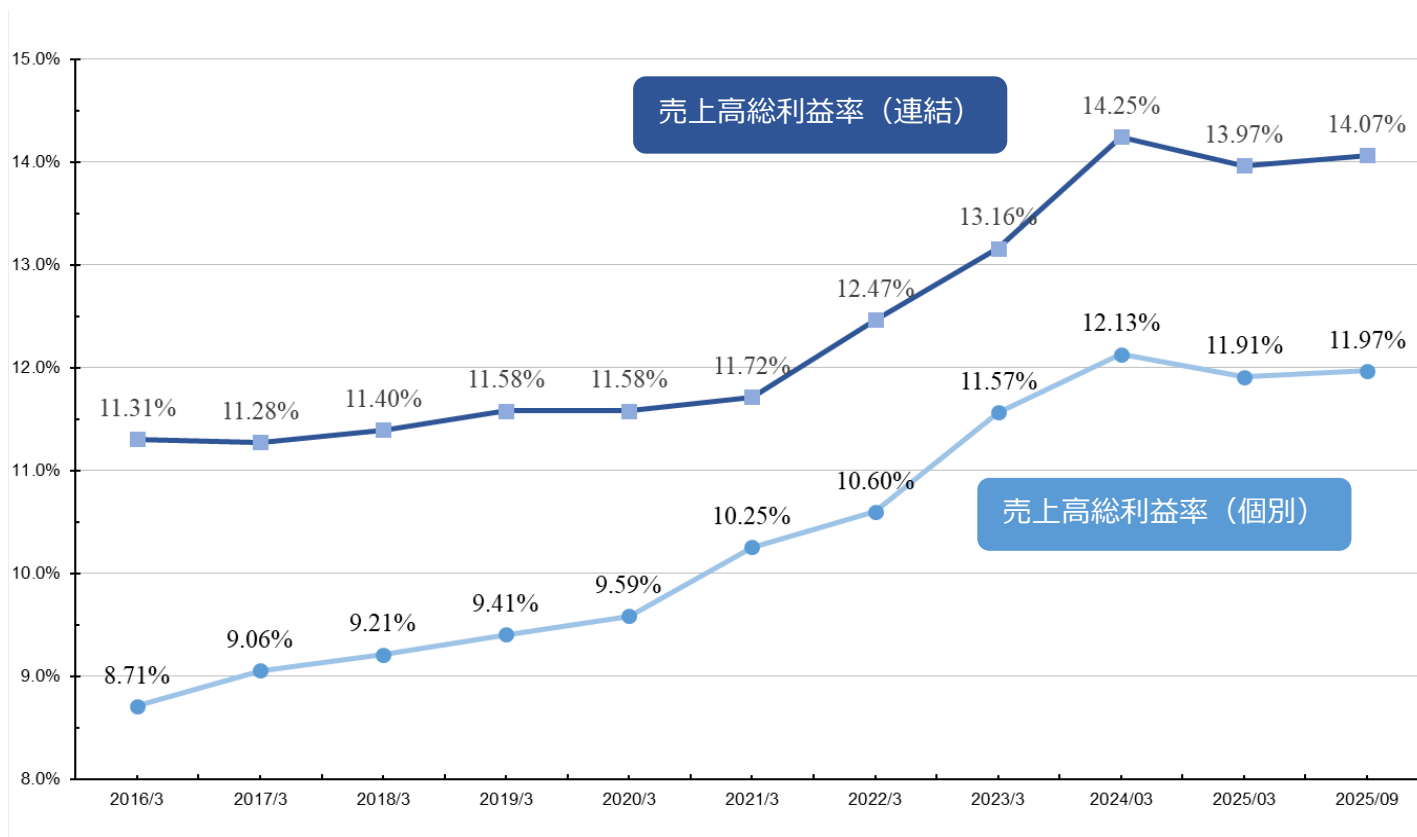
上期

下期

2025年9月末の受注残は475億円（前年比+35億円）、受注高は同+7.6%と好調



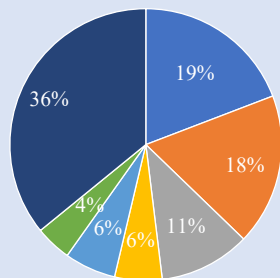
付加価値強化に資する取組継続により、売上高総利益率は安定推移



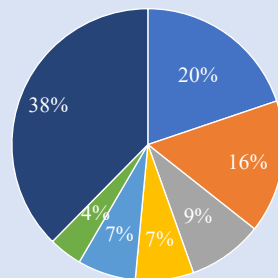
分野別

- ◇産業機器は前年同期比+9億円、電子部品や通信機器（防衛含む）は同+7億円と堅調
- ◇自動車関連は同▲17億円ながら大口案件の剥落分を除くと底堅く推移、受注も好調
- ※産業機器など他分野の中にも、エンドユーザーは自動車領域という案件が含まれる

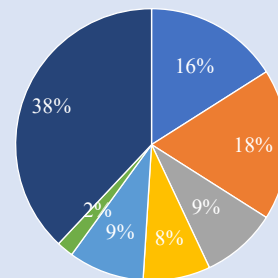
2024年3月期 通期



2025年3月期 通期



2026年3月期 第2四半期



■自動車関連 ■産業機械 ■半導体関連 ■電子部品 ■通信機器 ■文教・官公庁 ■その他（電子・電気機器、家電、精密機器等）

2024年3月期

第2四半期		通期	
売上高	構成比	売上高	構成比

自動車関連	65	17%	172	19%
産業機器	75	20%	161	18%
半導体関連	45	12%	97	11%
電子部品	26	7%	50	6%
通信機器	22	6%	55	6%
文教・官公庁	8	2%	38	4%
その他	144	37%	321	36%

2025年3月期

第2四半期		通期	
売上高	構成比	売上高	構成比

自動車関連	85	21%	201	20%
産業機器	69	17%	158	16%
半導体関連	40	10%	93	9%
電子部品	26	7%	67	7%
通信機器	30	8%	66	7%
文教・官公庁	9	2%	41	4%
その他	138	35%	382	38%

2026年3月期

第2四半期		通期	
売上高	構成比	売上高	構成比

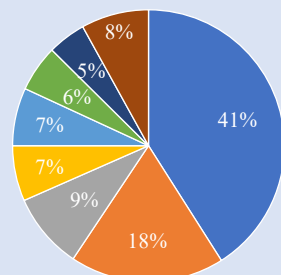
自動車関連	68	16%		
産業機器	78	18%		
半導体関連	39	9%		
電子部品	33	8%		
通信機器	37	9%		
文教・官公庁	10	2%		
その他	159	38%		

（単位：億円）

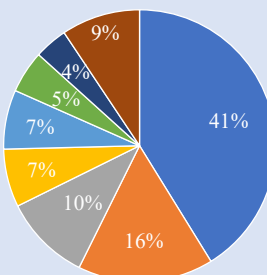
品種別

- ◇電子計測機器は前年同期比▲7億円と減少したが、構成比は4割前後で安定的に推移
- ◇電子部品・機構部品は同+7億円、製造・加工・検査装置は同+16億円と好調
- ◇上記以外のカテゴリーも総じて底堅く推移

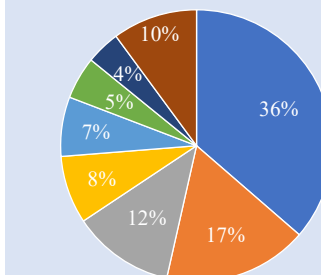
2024年3月期 通期



2025年3月期 通期



2026年3月期 第2四半期



■ 電子計測機器 ■ 電子部品・機構部品 ■ 製造・加工・検査装置 ■ PC及び関連製品 ■ 環境・評価・試験機器 ■ 画像測定・表面観察 ■ 理化学機器 ■ その他

(単位：億円)

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	第2四半期		通期		第2四半期		通期		第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	155	40%	367	41%	160	40%	415	41%	153	36%		
電子部品・機構部品	75	19%	164	18%	65	16%	163	16%	72	17%		
製造・加工・検査装置	35	9%	81	9%	36	9%	104	10%	52	12%		
PC及び関連製品	28	7%	59	7%	28	7%	70	7%	33	8%		
環境・評価・試験機器	26	7%	62	7%	35	9%	71	7%	30	7%		
画像測定・表面観察	22	6%	49	6%	19	5%	51	5%	22	5%		
理化学機器	15	4%	41	5%	17	4%	40	4%	18	4%		
その他	29	8%	72	8%	37	9%	94	9%	43	10%		

日本

自動車に関わる設備・研究開発投資や防衛予算増加に伴う関連投資等、成長分野を捕捉し、受注が好調で増収を確保。営業利益は小幅増益（一方、人的資本投資に伴う費用は主に「調整等」に反映）

中国

景気減速の影響が残るものの受注強化等により増収増益。販売子会社が底堅い収益を確保する一方で、受託試験運営の子会社は引き続き苦戦

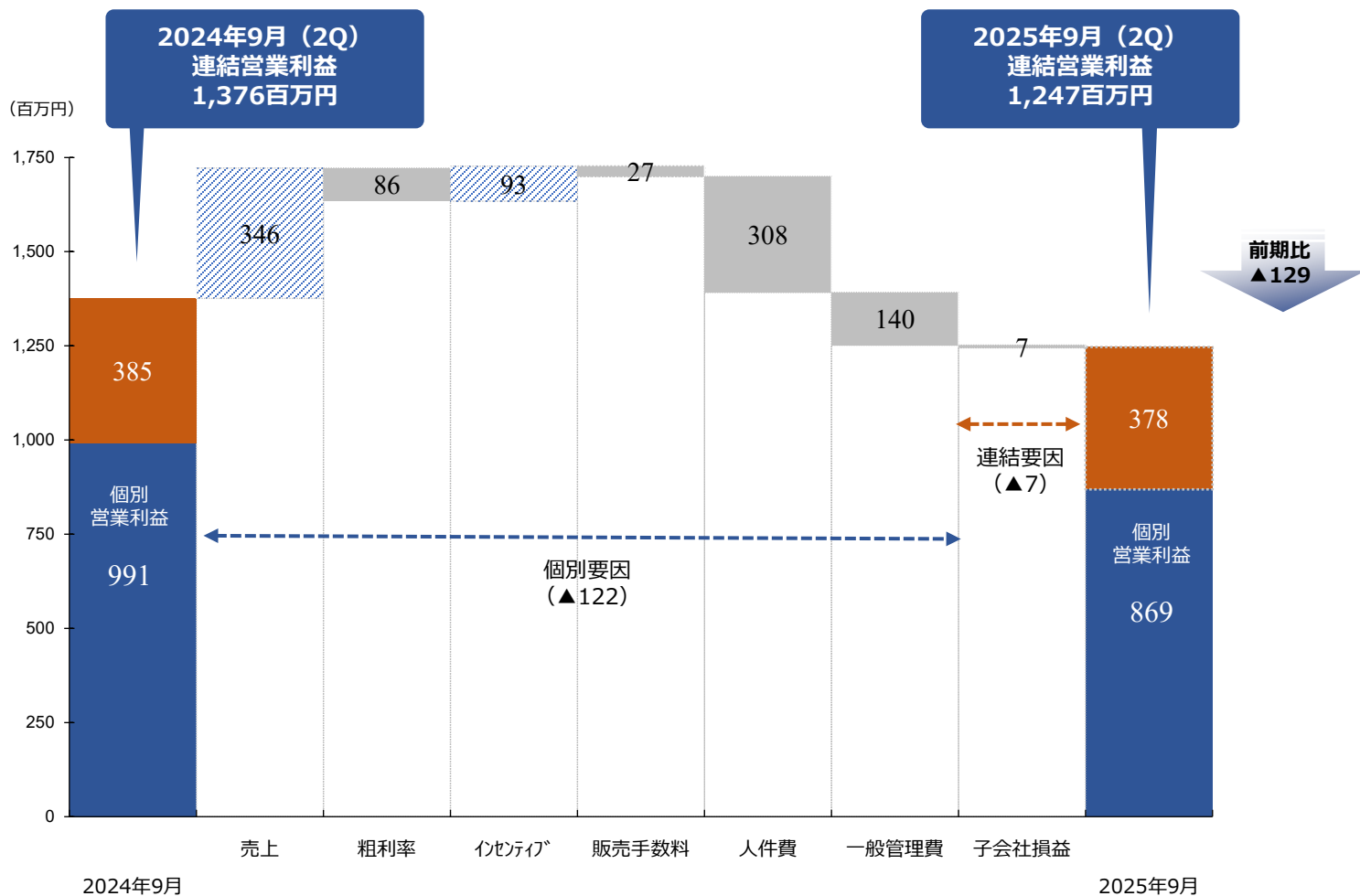
その他

タイ・インドネシア・フィリピン等の販売子会社は収益が底堅く推移。一方、前年度好調であった韓国・ベトナムの販売子会社は収益が一服し、米国・欧州の販売子会社は引き続き苦戦

※その他：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ、ドイツ

		2024/9	(前期比)			
			2025/9	構成比	増減	増減率
日本	売上高	40,062	42,688	76.8	2,627	6.6%
	営業利益	2,044	2,098	85.6	54	2.6%
	同率（%）	5.1	4.9	—	—	—
中国	売上高	6,678	8,866	15.9	2,188	32.8%
	営業利益	▲ 50	181	7.4	231	黒字転換
	同率（%）	▲ 0.7	2.0	—	—	—
その他地域	売上高	3,830	4,042	7.3	212	5.5%
	営業利益	342	173	7.1	▲ 169	-49.2%
	同率（%）	△ 8.9	△ 4.3	—	—	—
調整等	売上高	△ 2,191	△ 3,278	—	▲ 1,087	—
	営業利益	961	1,206	—	▲ 246	—
	同率（%）	—	—	—	—	—
合計	売上高	48,379	52,319	100.0	3,940	8.1%
	営業利益	1,375	1,246	100.0	▲ 129	-9.4%
	同率（%）	2.8	2.4	—	—	—

（注）百万円未満切捨て。なお、構成比は調整等を除いた合計を分母として算出。



2025年9月末の総資産は606億円、自己資本比率は48.7%と、財務基盤は安定推移

		①		②	②－①
(百万円)		2024年9月	2025年3月	2025年9月	増減
資 産	流動資産	50,126	65,662	52,307	2,181
	現預金	8,507	10,260	7,324	▲ 1,183
	売上債権	31,928	45,958	33,250	1,322
	棚卸資産	6,262	5,653	6,767	505
	固定資産	9,756	8,494	8,247	▲ 1,509
	有形固定資産	6,387	5,302	5,086	▲ 1,300
負 債 ・ 純 資 産	負債	30,599	43,456	30,255	▲ 344
	仕入債務	14,334	21,962	14,240	▲ 94
	有利子負債	10,908	15,224	9,921	▲ 987
	純資産	29,284	30,700	30,299	1,015
	自己資本	28,366	29,846	29,496	1,130
	自己資本率	47.4%	40.2%	48.7%	1.3%
	合計（総資産）	59,883	74,156	60,554	671

（注）自己資本＝純資産－少数株主持分－新株予約権

基本方針

業績の向上による利益確保に努めると共に、株主への積極的な利益還元を引き続き検討してまいります。

- ◇業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◇連結の配当性向35%程度が目途

配当実績

2025年3月期は「中間配当40円、期末配当47円、合計87円（前期比＋7円）」

2026年3月期は「中間配当43円、期末配当47円、合計90円（前期比＋3円）」、引き続き増配計画

(1株当たり、円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期計画
中間	13	18	20	20	30	30	35	40	43
期末	29	32	30	45	40	45	45	47	47
年間	42	50	50	65	70	75	80	87	90
配当性向	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4%	30.2%	31.3%	33.4%	33.9%

(注) 2022年3月期は、2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

環境

電子計測機器需要は底堅い予想だが、マクロ環境は混沌とした状況が続く見通し

米国の関税政策による各国経済への影響の顕在化や、中国経済停滞の長期化懸念、地政学リスクの高まり等、マクロ環境は不確実性が依然として高く、混沌とした状況が続く見通し。

こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、将来を見据えた成長分野への設備投資・研究開発投資は堅調に推移する見通し。自動車業界や電子・電機業界では、新技術開発には積極的な投資が見込まれ、電子計測機器関連の需要は底堅いと予想される。

業績

中期経営計画による成長戦略と経営基盤戦略の遂行を通じ、引き続き収益力を強化
2026年3月期は、売上高1,240億円、営業利益45億円を計画

マクロ環境は混沌とした状況が続く中、中期経営計画に基づく成長戦略を通じて売上高の拡大を図る。利益面では、持続的な企業成長を見据えた人的資本投資の拡大に伴い小幅ながら減益を計画する。中長期的な視点で、収益力増強と経営基盤強化の両立を目指していく。

(単位：百万円、%)	2025/3		2026/3 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	121,235	100.0	124,000	100.0	2,765	2.3%
営業利益	4,738	3.9	4,500	3.6	▲ 238	-5.0%
経常利益	4,734	3.9	4,500	3.6	▲ 234	-5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,973	2.5	3,000	2.4	27	0.9%

(注) 今後、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性がある。

2. 中期経営計画INNOVATION2030 Ver.2.0 の取組状況

※中期経営計画INNOVATION2030 Ver.2.0を2024年5月・6月に公表

INNOVATION 2030

Purpose

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします。

前中計



INNOVATION 2030 Ver.1.0

中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る

2024年3月期

売上高	1,085億円
営業利益	44億円
純利益	29億円
ROE	11.2%

現中計



INNOVATION 2030 Ver.2.0

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、関連するテクノロジーの発展に貢献する

2027年3月期

売上高	1,250億円
営業利益	52億円
純利益	35億円
ROE	10%以上

次期中計



INNOVATION 2030 Ver.3.0

成長市場への取組

システム提案力の強化

グローバルへの展開

2022

2024

2025

2027

2028

2030

中計の初年度は、受注強化が奏功し売上・利益共に計画を大きく超過。
2年目の売上高は、受注強化を継続して当初計画を上回る1,240億円を計画。人的資本投資の更なる強化が必要なものの、営業利益は当初計画を小幅ながら上回る45億円を目指す。

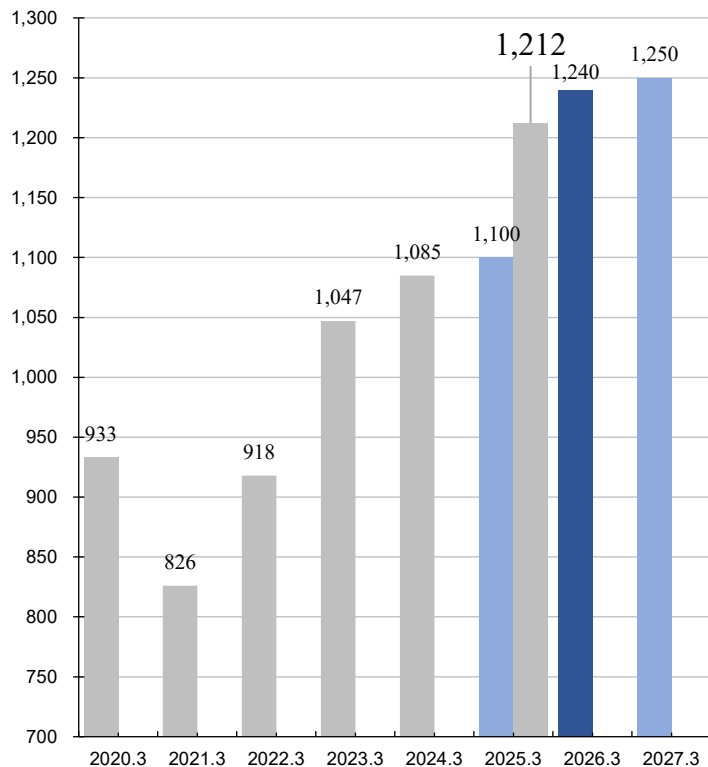
(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期		2026/3期		2027/3期 当初計画
		当初計画	実績	当初計画	現計画	
売上高	1,085	1,100	1,212	1,180	1,240	1,250
(海外ビジネス)	258	280	258	310	301	350
営業利益	44	35	47	44	45	52
経常利益	48	35	47	44	45	52
当期純利益	29	24	29	30	30	35
自己資本	273	288	298	307	319	330
総資産	660	686	741	725	759	767
自己資本比率	41.4%	41.9%	40.2%	42.4%	42.1%	43.1%
ROE	11.2%	8.5%	10.4%	10.1%	9.7%	11.1%

(注1) 海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

(注2) 自己資本は純資産から新株予約権・少数株主持分等を控除。

連結売上高

(単位：億円)



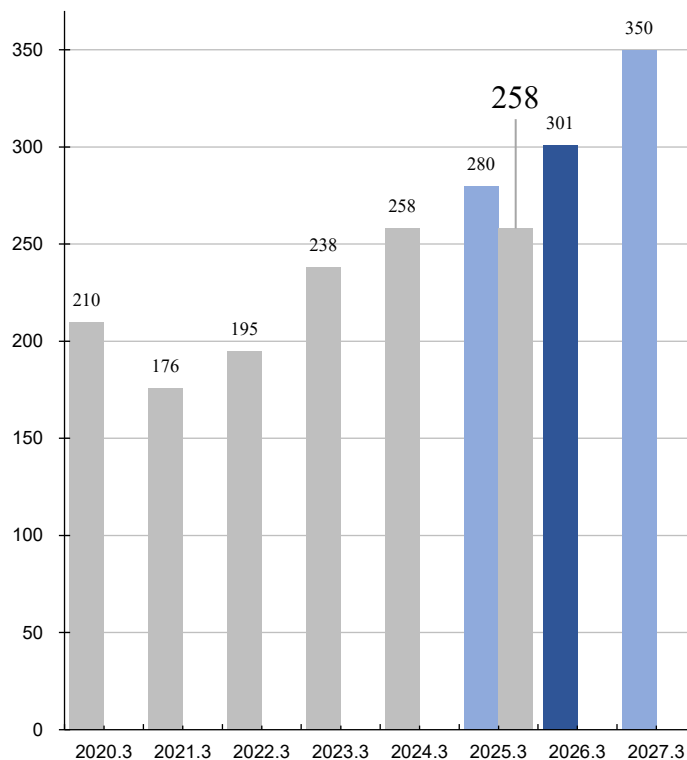
当初計画

現計画

実績

海外ビジネス

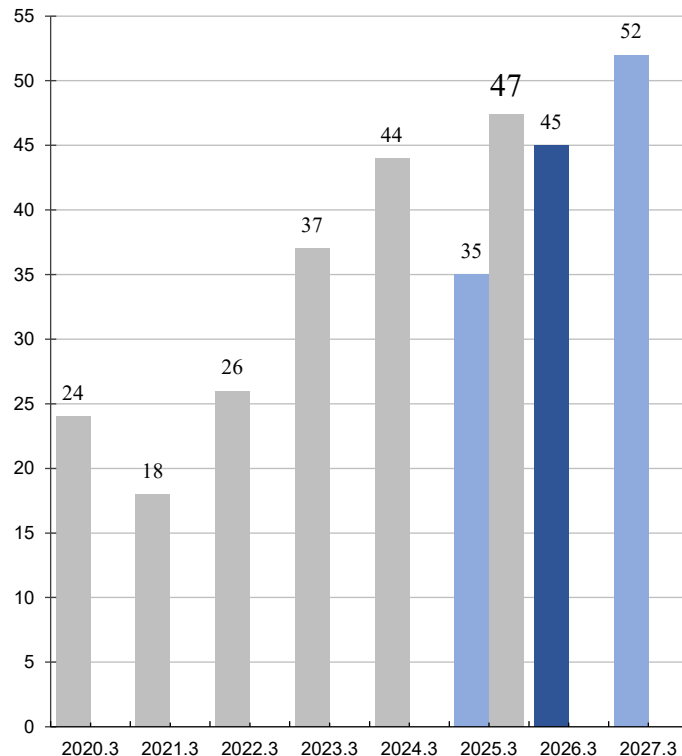
(単位：億円)



※海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

営業利益

(単位：億円)



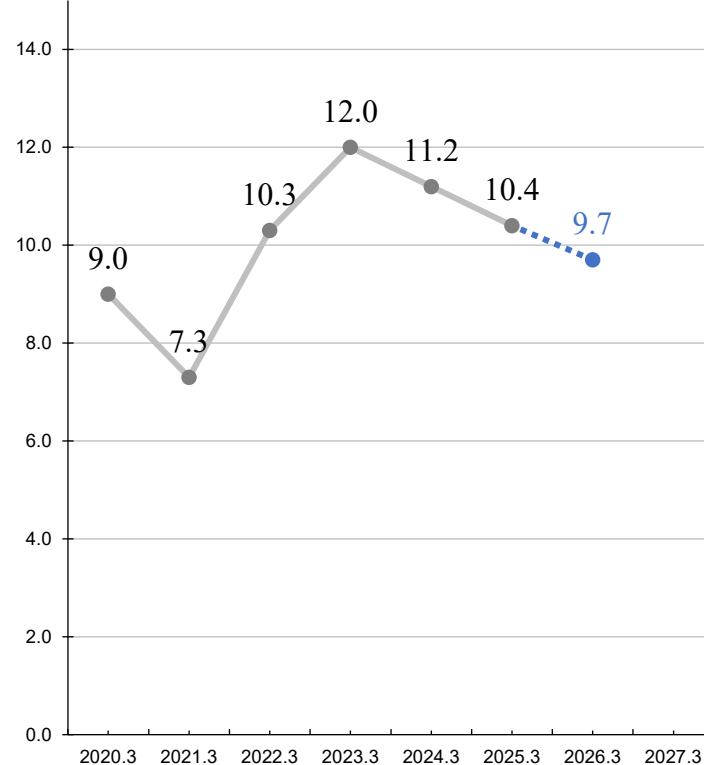
当初計画

現計画

実績

ROE

(単位：%)



基本方針

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、
関連するテクノロジーの発展に貢献する。

INNOVATION 2030 Ver.2.0の戦略骨子

営業戦略と経営基盤戦略の遂行により、株価・PBRを意識した経営の実践を通じて、
引き続き企業価値の向上を図ります。

営業戦略

企業理念のビジョンに掲げる「テクニカル
商社への転身」を見据えて、変革の著しい
技術に関連する領域に重点を置き、活動を
進化させる。

◇ コアビジネス強化

➡技術進化に対応した提供価値の向上

◇ 事業領域拡大

➡専門性の高い事業領域の強化・創出

◇ グローバル展開

➡サプライチェーン変化への迅速な対応

経営基盤戦略

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナ
ンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強
化することで、持続可能な成長を支える経
営基盤に進化させる。

◇ 人的資本拡充

➡社員を最大の資産と捉えた人的資本投資

◇ 組織・ガバナンス態勢強化

➡組織体制の強化や取締役会の高度化

◇ IR等を通じた認知度向上

➡ステークホルダーとの対話やCSR活動の充実

基本方針

モノづくり領域を主軸として環境変化や技術革新に合わせた事業機会を創出し、コアビジネスの収益力を安定成長させる。

事業基盤

- ✓ 情報力（国内営業網：48拠点）
- ✓ 仕入力（仕入先：約5,000社）
- ✓ 顧客基盤（顧客数：約13,000社）

事業基盤を活かした施策

1. 顧客密着による成長市場の目利き
2. 戦略的な在庫確保
3. 専門組織との協業による付加価値強化
4. 輸入商材の開拓、保守サポート体制構築
5. 蓄積データを活用したマーケティング強化

事業環境と成長市場

電子計測市場の2%成長を上回る安定成長



◎各種取組の効果から、受注高は前年比108%増と計画以上に拡大

1. 顧客密着による 成長市場の目利き

- 防衛関連市場（防衛予算増加）や半導体市場（製品群毎に市場様相は相違）の捕捉
 - 防衛関連市場：想定通り、民間企業（大手・中小）から受注拡大
【今後】経済情勢や技術変化を踏まえたユーザーの動きを捉えて成長分野に注力
 - 半導体市場：データセンター向けAIサーバーの需要獲得、関税影響は現時点で小
【今後】AIサーバー向け省電力デバイス等の商材需要に着目

2. 戦略的な在庫確保

- 部材不足に伴う供給制約を背景とする在庫から、販売強化を企図した在庫に転換
 - 在庫販売額は横ばい、市場動向を踏まえて高回転率品種へシフト
【今後】トレンドを見つつ今後も需要が見込める製品在庫を確保

3. 専門組織との協業に よる付加価値強化

- 「国内・海外営業拠点 × 事業推進統括部」の協業強化
 - 自動運転のフェーズにあった需要獲得、建業法対応を武器に電波暗室等の需要創出
【今後】新たな国内開発品の設備に合わせたニッチ商材の発掘・導入（部門協業）

4. 輸入商材の開拓、 保守サポート体制構築

- テクニカル商社の転身に向けた「販売～保守」までの機能強化
 - 子会社においてNI製品（米国）の校正業務を開始、保守サービスの受注強化
【今後】輸入部を活用した輸入商材の取扱い及び保守メンテナンスの対応

5. 蓄積データを活用した マーケティング強化

- 顧客属性や商談・購買履歴等をシステムで管理したマーケティングを強化
 - After コロナにおけるリアル展示会の開催とマーケティング情報による集客拡大
【今後】リアルとデジタルを融合したマーケティングの活用

基本方針

テクニカル商社への転身に向けて、専門性の高い7つの事業領域を進化させながら、コアビジネスの拡大やグローバル展開をサポートし、企業成長の仕組みを構築する。

次世代自動車
開発支援事業

CASE領域での技術開発に対して、日本及びASEAN市場において計測データ取得や性能評価を行うため技術支援を実施

受託試験事業

先進運転支援システム（ADAS）や自動運転の受託試験、次世代自動車用駆動モータの性能評価受託試験・レンタル等、対応領域を拡げつつ受託事業を推進

E M C 事業

多機能化・高性能化する電子機器は複雑な電磁環境下での動作が求められており、幅広い仕入先と連携しながら試験設備（電波暗室等）を提案し導入を支援・促進

二次電池試験事業

市場ニーズが高まる一方、電池の品質・安全性・信頼性を確保し市場適合性が求められる二次電池の開発や評価に対して、各種試験装置の提案を通じて支援・促進

N I 販売促進事業

NI社のLabVIEWをベースに柔軟でカスタマイズ可能なプラットフォームを、研究開発から製造ラインまで幅広い顧客に対し最適なソリューションとして提案・提供

理化学・各種試験・
検査機器事業

これまでに蓄積した幅広い知識を活用し、機器の選定から導入、トラブル解決まで、シームレスな業務フローを構築、顧客の生産性を向上させる提案を推進

ソリューション
エンジニアリング事業

生産・開発プロセスの最適化に向けて技術課題を解決し、機器の組合せ等を通じシステムを設計・開発・実装、自動化により効率・精度も高いソリューションを提供

目指す方向性

コアビジネス
グローバルビジネス



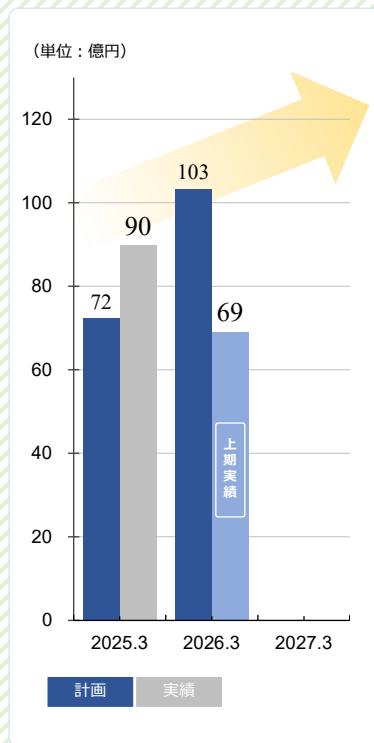
専門性高い事業領域から
企業成長の仕組みを構築

Denkei価値の向上

- ・ 競争優位性の確立
- ・ 高付加価値の提供
- ・ 顧客信頼の獲得
- ・ 新市場の開拓
- ・ イノベーションの推進
- ・ 持続可能な成長

次世代自動車 開発支援事業	成果	アセアン相互認証制度の導入に向けて、インドネシアやタイにおいて基準に適合した試験設備導入。	今後	ASEAN-NCAP（アセアン共通の評価プログラム）に対して自動車産業の対応急務、設備需要拡大の期待高い。
受託試験事業	成果	モーターダイナモ試験受託では受注材料が拡大。実際、品質評価を企図した耐久試験を受注（約1ヶ月対応）。	今後	二輪・建機・農機・鉄道等、対象領域拡大も進展。需要拡大に対応するための試験設備拡張は課題（対応中）。
EMC事業	成果	インドネシアにおいて、電波暗室の大型案件を受注。現地にて設備導入や施工管理を含めて対応開始。	今後	今後も、建設業法に対応した施工管理ノウハウを挺に、日本・アセアン各国のEMC案件受注を拡大。
二次電池試験事業	成果	自動車関連各社の電池に係る研究開発向けに加え、電池メーカーの生産設備に関わる各種案件を受注。	今後	需要拡大が期待される生産・検査ライン案件等に対して、エンジニアリング機能を生かし、様々な提案を強化中。
NI販売促進事業	成果	ユーザー向けに製品活用の有料研修プログラムを継続（10回55名）。子会社でNI製品の校正ビジネス開始。	今後	製品販売に加え、LabVIEWを活用したソリューションも提供（プログラム開発、自動計測システム構築等）。
理化学・各種試験・ 検査機器事業	成果	専門組織を通じて、自動車産業や大学等に対して、電子顕微鏡（理化学）の販売等が伸長。	今後	海外商材の開拓を継続すると共に、取引先のリサイクル需要捕捉を企図した理化学機器の提案を強化。
ソリューション エンジニアリング 事業	成果	ADAS用の大型暗室案件を、複数メーカーの仕様確認・取り纏めから施工管理まで数年かけて対応。	今後	左記案件のノウハウを生かし横展開を推進、実際に引合い増加。専門性が高く、技術人材の確保・育成は課題。

受注計画・実績

◎7つの事業領域に関連する
受注高

① 次世代自動車開発支援事業

次世代自動車の「AD/ADAS」「HEV/PHEV/BEV/FCV」領域の開発支援を強化

「アクティブセーフティ（予防安全）」と「カーボンニュートラル」の2領域を主に、安全かつ信頼性の高い開発設備の販売及び技術支援を実施。

自動車・トラックメーカー、関連サプライヤー、国内外の認証機関（ASEAN等）の開発業務を支援。

事業概要

- AD/ADASに関わる評価設備の販売、各国の規格に準拠した試験のコンサルティング
- HEV/PHEV/BEV/FCVに関わる駆動系部品等の複合型評価設備を提案・販売（下記 事例①）
- 開発効率向上を目的としたシミュレーション関連製品の提案・販売（下記 事例②）
- 燃料電池向け開発・評価設備の販売、ソリューション提案

当社の強み

- 予防安全に関わる各国規格（JNCAPやEuro-NCAP等）に精通
- 規格に準拠した海外製品等の販売から保守まで対応、市場に適した開発支援も可能
- シミュレーションからラボテスト・ロードテストまで一連の開発機材を提供可能
- 各領域に専門エンジニアを配置

【事例①：モーターダイナモ】

電動モビリティ（BEV等）や再生可能エネルギー分野に対応



【事例②：ドライビングシミュレーター】

リアルタイム物理シミュレーションによる交通環境の再現
VRやARの融合及びAI活用等によるシミュレーションの高度化



② 受託試験事業 1

次世代自動車用駆動モーターの性能評価受託試験を推進

次世代自動車用駆動モーターの性能・耐久試験の外部委託ニーズ拡大を踏まえ、2023年度よりモーターダイナモを活用した受託試験を開始、国内外自動車メーカー・サプライヤーから受託獲得中。

事業概要

- 次世代自動車用駆動モーターを評価するサービスを提供
- 神奈川県川崎市に試験環境（モータダイナモ等）を構築（投資規模数億円）
～駆動モーター用1軸及びeAxle用2軸のモーターダイナモ、大容量電源装置等を所有
- 国内外複数の設備メーカーとタイアップし、低価格・高品質の設備・システムを構築

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応
既存の仕入ネットワークを活用し多彩な設備メーカーから付帯設備を選択可能
～今後も国内外計測器メーカーとの連携により顧客のニーズに合った試験環境を構築可能
- 中国・アジア市場向けの受託試験・設備提供（販売）にも対応

1軸・2軸モーターダイナモ



② 受託試験事業 2

ADAS受託試験及びレンタル業務を強化

ADAS（先進運転支援システム）関連の各種試験に関して、国内外の自動車メーカーやサプライヤーから受託獲得中。

事業概要

- ADAS関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに各種試験に関する試験設備を保有
- 2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始
- 自社で機器を所有することでユーザー向けレンタル業務も展開

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し、受託試験及び試験設備のサポートに対応
- JNCAP やEuro-NCAP等、様々な規格に対応するための試験が可能
- ASEAN認証「ASEAN-NCAP」に検討段階から参画
ノウハウを蓄積すると共に関係各社とのネットワークを構築

対応する試験・規格



- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突回避・被害軽減評価試験
- 衝突警報機能・衝突回避支援ブレーキ機能評価試験
- 車車間通信評価試験



- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違え試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- ブリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）

③ EMC事業

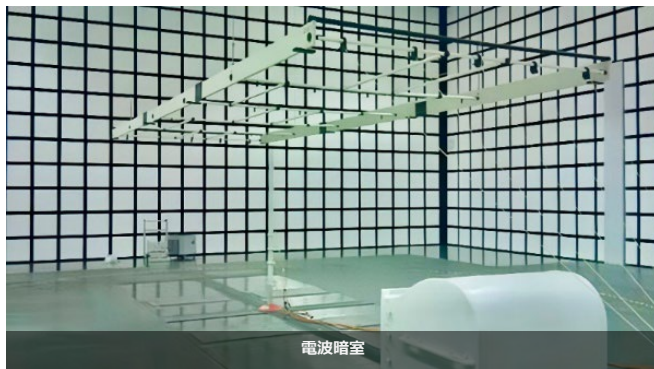
複雑化する電子機器の電磁波に対応した試験設備の提案・提供

市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に悪影響を与えないか、また他の電子機器が発生する電磁波で誤動作しないか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言う。

電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化して受注拡大中。

事業概要 当社の強み

- 専門部隊（EMC課）による提案営業
- 長期受注材料100億円の取込強化中
- 電波暗室案件等、建設業対応強化
- 国内外ネットワークを生かした営業展開
- リバブレーションチャンバー専売



受注状況

大型電波暗室等の案件は国内外で着実に増加

〔主な受注状況〕

海外案件	ベトナム・タイ・インドネシア向けの電波暗室案件の協議進捗（前期も10億円内外の案件を受注）
リバブレーションチャンバー案件	国内外で1～2億円単位の商談が複数進展
超大型電波暗室案件	次世代自動車関連に係る案件協議中（受注迄に数年必要）

④ 二次電池試験事業

次世代自動車向け車載用電池やエネルギー対策用途の産業用蓄電池等、市場は成長

ニーズが拡大する二次電池では、安全性や品質の向上に向けて更なる開発が求められている。
これらの実現に向け研究開発や評価・分析のための各種試験装置を提案・導入支援し、市場拡大に貢献。

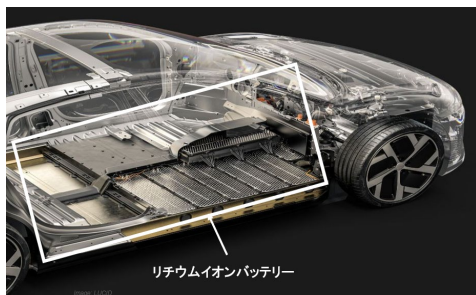
事業概要

- 二次電池に関わる開発から製造まで様々な分野における各種設備の提案・導入支援
- 二次電池の素材に関わる基礎研究の分野でも計測器や分析装置等を販売
- 各種設備を複合的に組み合わせた自動検査ライン等を専門エンジニアが提案

当社の強み

- 充放電装置の専門部署を設置
- 国内外の幅広い設備・製品から顧客要望に応じて提案
- 治具の設計から、各種計測器を組合せた検査装置の提案・製作・メンテナンスまで対応

車載用電池



車載用電池の充電器



充放電試験器



⑤

NI販売促進事業

テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年に正規代理店契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。

Authorized
DistributorTraining
Partner事業概要
当社の強み

- NI社のLabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供
- 複数の計測・検査ラインやテスト環境を統合して制御するシステムを、カスタマイズし構築することが可能
➡顧客に対して最適なテスト環境を提供（システム提案型営業の強化）

【事業強化のポイント】

- ◇独自の自動テスト・自動計測システムの構築
- ◇システムインテグレーション事業の拡充
- ◇NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
- ◇LabVIEWユーザーコミュニティの拡充支援
- ◇LabVIEWをはじめとするNIソフトウェアの教育事業推進（当社が教育に係る認定資格を保有）
- ◇子会社ユウアイ電子におけるNI製品の校正事業の確立と推進



半導体

- 5Gデバイスの検証 ●消費電力性能試験
- ウェーハレベル信頼性 ●LDO計測試験



エレクトロニクス

- 状態監視 ●HILテスト
- 音響/振動データ集録 ●NFCの検証



モビリティ

- バッテリーテスト ●車載データロギング
- ADAS/自動運転検証 ●ECU機能テスト

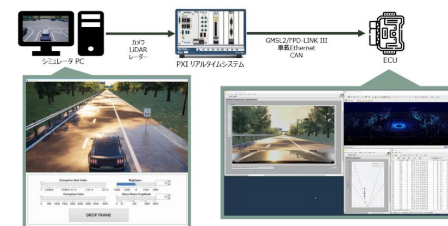


教育・研究・官公庁

- 大規模実験 / 学術研究
- アカデミックライセンス

【NIを活用したシステム構築事例】

ECUの稼働テストを目的とした、ADASセンサーデータのシミュレーションシステムを構築



⑥ 理化学・各種試験・検査機器事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値提供

コアビジネス（計測機器等）とは異なる市場の開拓を目的に、海外製品など新たな商材の発掘及び保守・メンテナンスの体制構築により、市場投入を推進。

事業概要 当社の強み

- 海外メーカーの国内代理店（国内唯一の場合も有）
- 海外製品では専門知識を持った営業がサポートし、輸入・設置・保守まで対応
- 取扱製品は、欧米等の規格試験を網羅し高い評価を得ている
～海外市場では既に長期に亘り活用されている製品を国内に導入
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能

【Q-LAB（米）耐候試験機】

Q-LAB社は、国際規格に準拠した耐候性試験機（太陽光等に見立てた光を当て劣化スピードを測る装置）等のメーカー。当社は、同製品の輸入販売から設置、アフターメンテナンスまでサポートしています。



【Ascott（英）塩水噴霧試験機】

Ascott社は、欧米で高い実績を有する腐食試験機メーカー。当社は、日本国内において同社製品の輸入販売から設置、アフターメンテナンスまでサポートし、国内メーカーが圧倒的な市場を攻略しています。



⑦ ソリューションエンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化の提案・構築

世界的なカーボンニュートラルの流れを背景に、中長期的に高い成長が見込まれる次世代自動車市場及び電池市場を主体に、事業拡大中。

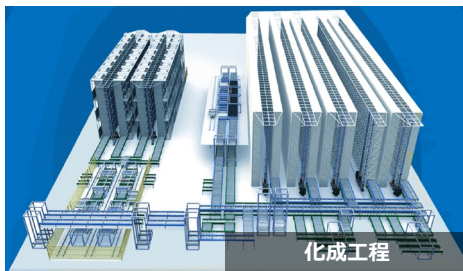
事業概要 当社の強み

- 計測システムのトータルコーディネート・コンサルティングが可能
- 国内外の協会社（システムインテグレータ等）との強固な連携関係を構築
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステムを構築
- 特定建設業を含む複数の建設業許可を保有する施工管理の専門部署と協働して、様々な設備の導入支援が可能

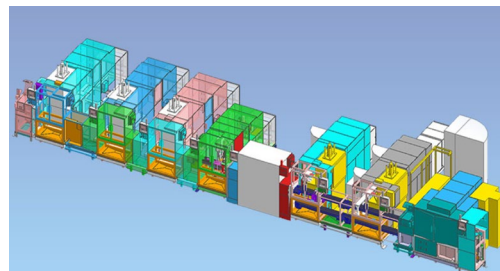


基幹部品のEV化進展に伴い複合計測システムが求められる中、機器構成の設計や適合する計測器の組合せ等をトータルでコンサルティング提案・提供

二次電池の生産・検査ライン

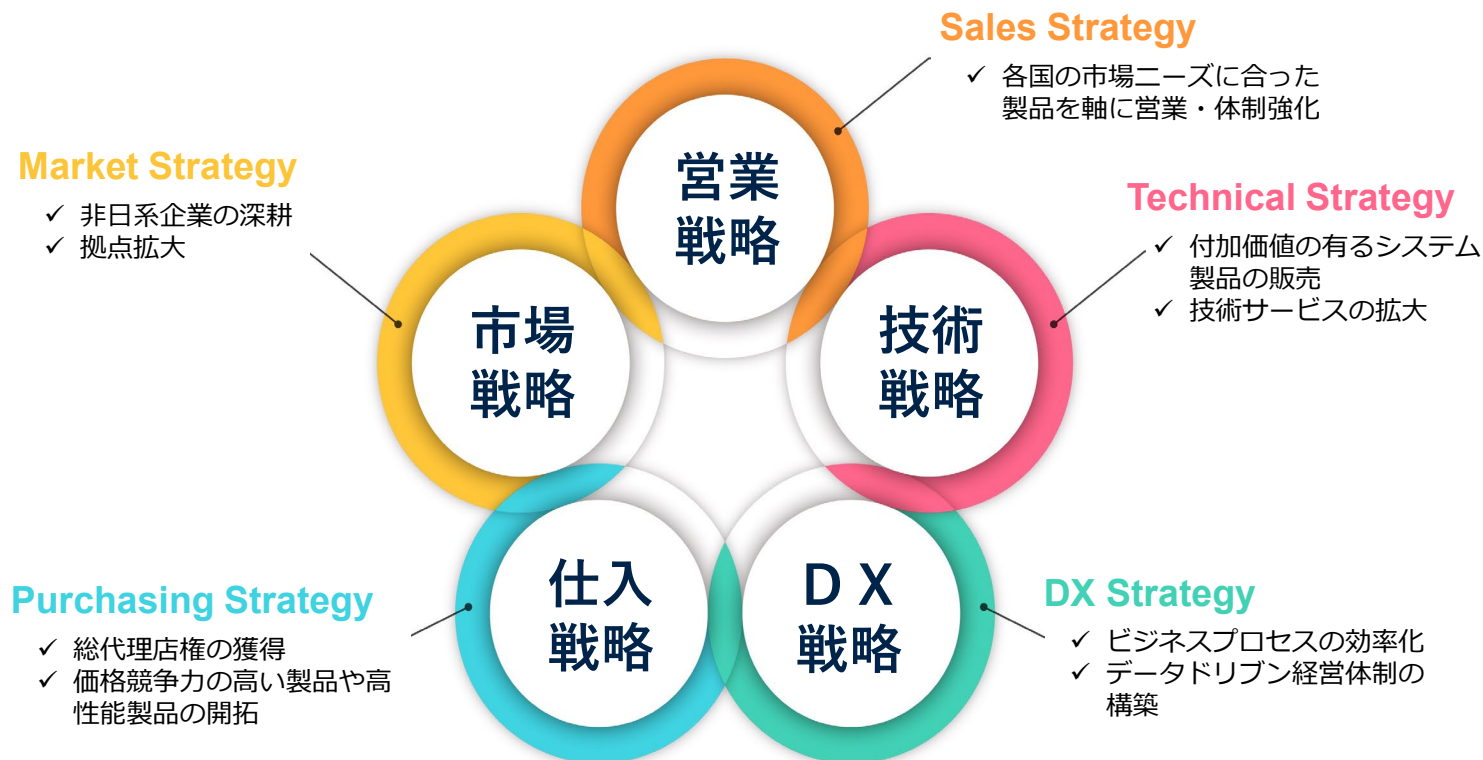


自動車関連部品の検査製造自動化設備



基本方針

海外での30年超の経験で培った高い専門性や幅広い知識をベースに、サプライチェーンの変革をチャンスと捉え、「営業戦略・市場戦略・仕入戦略・技術戦略・DX戦略」の5つの戦略を推進し、事業拡大を図る。

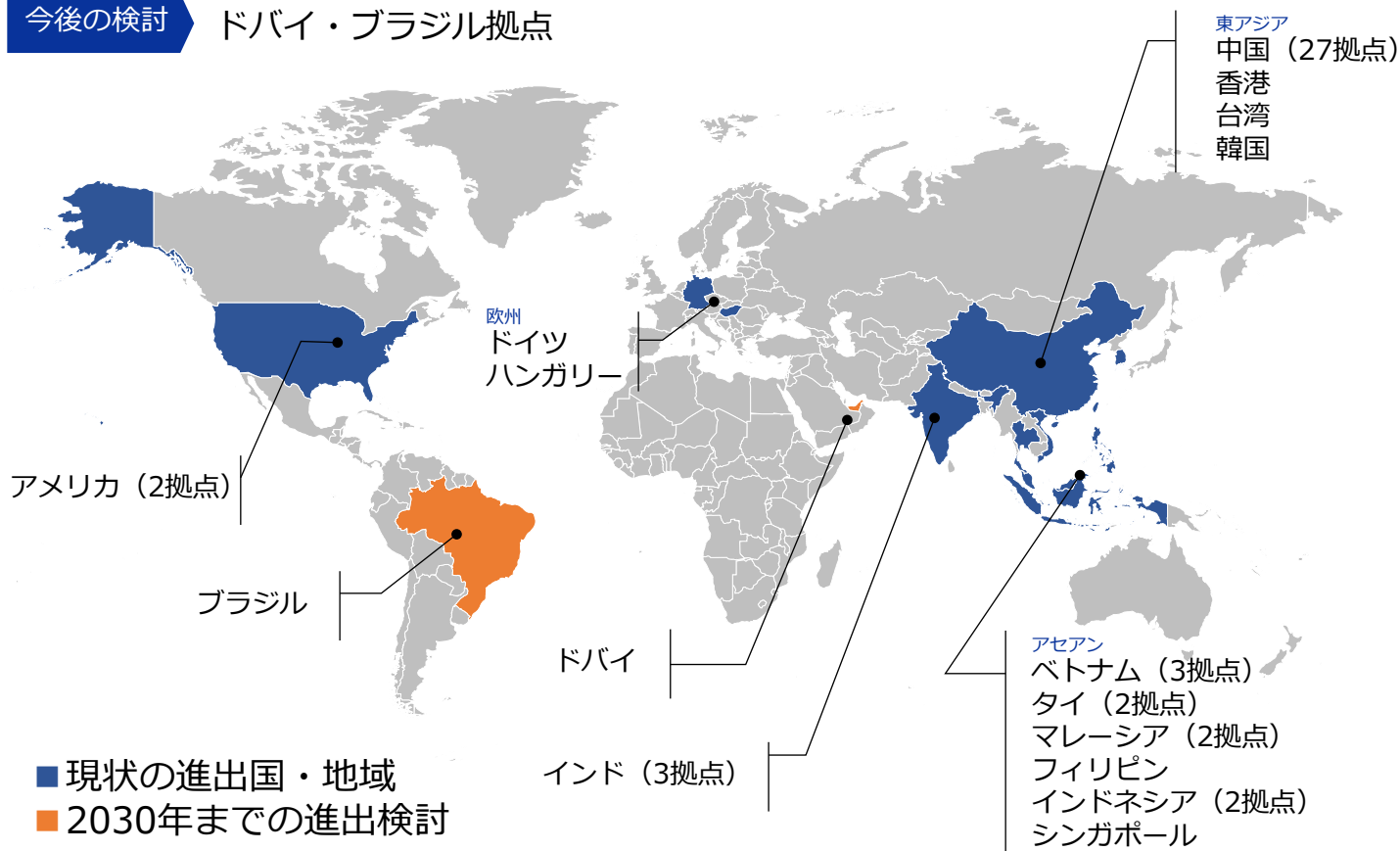


展開状況

2023年9月ドイツ、2024年4月ハンガリー、2025年3月アメリカ／デトロイト

今後の検討

ドバイ・ブラジル拠点



中国

重点施策

- ◇ 中資系企業のグローバル展開を捕捉した欧州・東南アジアでの販売強化〔営業・市場戦略〕
- ◇ 競争力の高い中国メーカーを発掘し、総代理店契約等を通じてグローバルで販売を強化、アフターフォロー体制の構築も含めて収益モデルを確立〔仕入戦略〕

取組状況

- 中資系企業（バッテリーメーカー・基盤メーカー・自動車メーカー・EMS等）がサプライチェーンを変革する中、ベトナム・タイ・マレーシア・インドネシア・欧州で受注獲得。
- 中国メーカー7社と代理店契約締結（主に中国外への販売を企図）。

中国（27拠点）



- ◇ 電計貿易（上海本社・上海浦東・北京）
- ◇ 電計科技发展（上海本社・上海浦西・杭州・無錫・蘇州・常熟・南京・合肥・青島・大連・廈門・東莞・珠海・南昌・成都・武漢・重慶・深圳・長春・広州・天津）
- ◇ 電計科技研发（上海浦西・上海浦東）
- ◇ 電計測控科技（廈門）

東アジア・アセアン

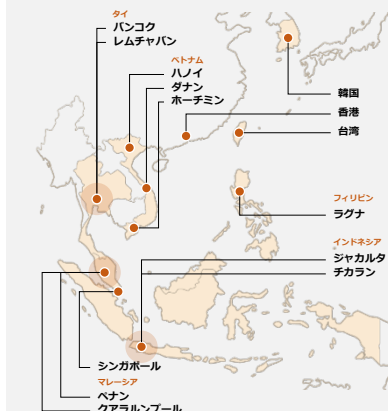
重点施策

- ◇ 非日系企業の開拓・販売強化〔市場戦略〕
- ◇ 顧客軸から製品軸で開拓する方針に転換〔営業戦略〕
- ◇ 仕入先の開拓強化を通じて総代理店を獲得し、技術力を向上〔営業・技術戦略〕

取組状況

- インドネシアの認証機関からのADAS関連試験装置の入札案件に対応中。
- 韓国・半導体関連企業に対する製造装置組み込み部材の販売は一服。車載用バッテリー関連等の新たな顧客開拓中。
- 海外現法の技術サービス部門における人材育成の強化を目的にエンジニア会議を開催。設備設置や修理に係るノウハウを共有し体制強化中。

東アジア・アセアン（14拠点）



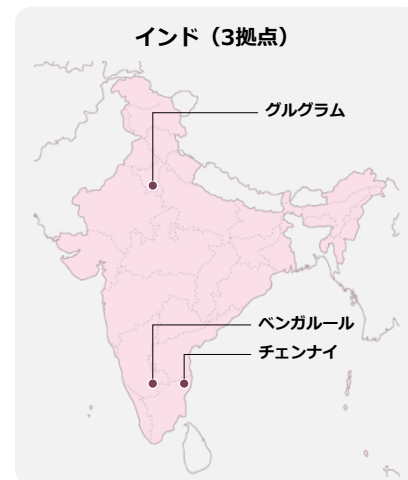
インド

重点施策

- ◇ 日系サプライヤーのEV・E-bike市場に向けた活発な投資に対して、組織体制を強化し売上を拡大〔営業・市場戦略〕

取組状況

- 北部本社（グルグラム）、南部拠点（ベンガルール）に日本人4名を配置、日系企業の営業を強化中。
- 日系サプライヤーのEV・E-bike市場開拓等を通じて需要は着実に増加。インド地場商社との競争が激化する中、日系企業向けを主体に受注材料の案件化を図る。
～EV・E-bike向けの電池・モーター関連の性能評価装置等に関して、提案活動を積極的に実施中。



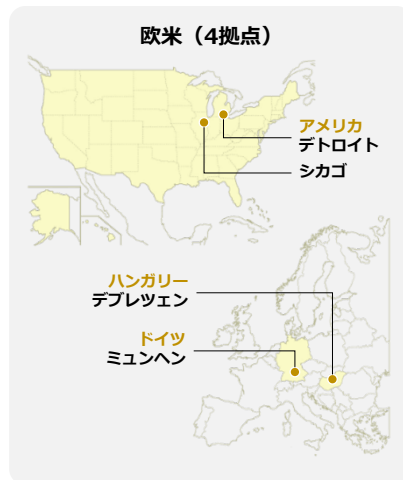
欧米

重点施策

- ◇ 欧州では次世代自動車市場の拡大を捕捉する営業強化〔市場戦略〕
- ◇ 米国では体制強化を通じた新たな顧客開拓やソリューション提案等による付加価値向上を推進〔営業・市場戦略〕

取組状況

- 欧州では電動化や電池に係る需要拡大を背景に、ドイツ・ハンガリー両拠点の連携により受注は着実に増加。今後はサービス対応力・技術サポート機能の拡充が課題。
- 米国ではデトロイトにオフィス新設（2025年）。米大手自動車メーカーとの口座を開設、取引を拡大中。人件費等の負担が重く収益は苦戦しているが、引き続き受注強化を図る。



基本方針

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強化することで、持続可能（サステナビリティ）な成長を支える経営基盤（E/S/G）に進化させる。

※当社グループにとって、サステナビリティとは、事業を通じて社会問題の解決に貢献すること。「計測技術で社会に貢献」をPurposeに掲げた企業理念に基づき、事業活動・成長を通じて、お客様や全てのステークホルダーの発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Environment

〔方針〕 事業を通じた環境問題への取組強化

- ✓ 次世代自動車・次世代エネルギー等の分野において脱炭素社会に向けた技術開発を支援
- ✓ 社会貢献活動（S／福島農業支援等）を通じた環境保護への貢献

Society

〔方針〕 社員を最大の資産と考える人的資本経営の実践

- ✓ 人事部組織体制の強化等による経営基盤を支える人員の増強
- ✓ 研修拡充やキャリアパス充実等を通じた社員のエンゲージメントの向上

Governance

〔方針〕 企業価値の向上を支える組織・経営体制の拡充

- ✓ 取締役会の高度化等によるガバナンス強化
- ✓ 経営トップによるIR活動推進等を通じた企業価値の更なる向上

「時価総額330億円、PBR1.0倍」を目標に、株価・PBR（ROE×PER）を意識した経営を実践

- ◇ 営業戦略の推進による収益力や生産性の強化（ROE10%以上の安定的持続）
- ◇ 経営基盤戦略の推進による企業価値の向上（PERの引き上げ等）
- ◇ 配当性向35%程度を目途とする株主還元の安定継続・強化

Environment

- **福島県での社会貢献活動（詳細P40～41）：**
 - ◇福島県の農家さんと協働し米栽培におけるメタンガス抑制を通じたJ-クレジット創出PJを立ち上げ。CO2換算108トン（杉約8千本植樹と同等の効果）のクレジットを発行。
 - ◇農家さんの業務効率化等を企図しデータ取得のためのアプリを開発、2025年に特許取得。
- **本社ビルへのデマンドコントロール装置導入や、営業車のハイブリッド車への切替等を実施。**

Society

- **人的資本投資を強化：**
 - ◇新人事制度：2022年の新人事制度導入後の課題を精査。
今後、人事評価制度や賞与体系等を再度見直し、組織浸透を図る予定。
 - ◇処遇改善：賃上げ（2024年、2025年）、賞与引上げ、GLTD保険（所得補償）導入。
 - ◇採用強化：中途採用の大幅拡大を目的に、外部の人材専門会社と連携して採用強化中。
人事部の組織体制・機能も拡充。
～2024年度採用42名（新卒7名、中途35名）、2025年度新卒13名
 - ◇教育体制：マネジメント研修実施、昇格教育プログラム導入、階層別研修見直し中。
 - ➡エンゲージメント調査：総合満足度3.68（2023年）⇒ 3.80（2024年）⇒ 3.90点（2025年）
- **福島県での社会貢献活動（詳細P40～41）：**
 - ◇福島県のDenkei Farmにて「Denkei 米」を栽培。収穫した新米をフードバンクを通じて子供食堂等に寄付（活動3年目）。

Governance

- **I R対応強化**
～経営トップによる機関投資家等との個別面談推進（2024年度20回、2025年度上期13回）
- **組織・ガバナンス態勢強化**
～取締役会実効性評価（2023年以降毎年実施）、コンプライアンス態勢高度化（子会社）
- **ストックオプション導入（2022年以降、毎年実施）**
- **子会社機能の見直し**
～2024年度：ホクエンを連結子会社化、エイリイ・エンジニアリングを株式譲渡等。

フェーズ1 農家さんと協働した米の栽培（Denkei米）を通じた子供食堂へ寄付

概要

2023年より、「農業×計測技術×環境」を展望し、震災復興を進める福島県において社会貢献活動をスタート。お米栽培を通じて子供食堂へのお米寄贈等を実施。

①福島県のDenkei Farmにて、農家さんと協働して「Denkei米」を栽培

- ✓アイガモロボを活用した除草（除草剤の使用抑制）、高温対策による栽培品種の変更
- ✓温湿度センサーにより遠隔監視（同システムは太陽光パネルを搭載し蓄電機能を保有、災害時には電源としても活用可能）

②収穫したお米をフードバンクを通じて子供食堂に寄付

- ✓2023年より開始して今年度で3年目。福島県フードバンク推進協議会やフードバンクかながわを通じて、こども食堂等に新米の「Denkei米」を昨年度は約1.6トンお届け。



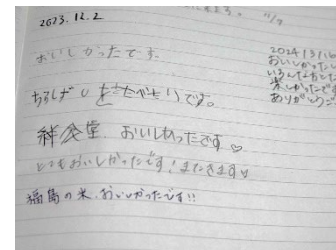
福島県のDenkei Farm



温湿度センサーによる遠隔監視



フードバンクにお米をお届け



こども食堂からのお便り

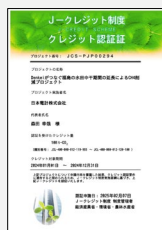
フェーズ2

米栽培での温室効果ガス削減とJクレジット制度活用による環境問題への挑戦

概要

2024年、稲作時のメタンガス抑制を通じたJクレジット創出PJ（ふくしま緑のイノベーション）を立ち上げ。2025年には、CO2換算108トンのクレジットを創出し販売開始。

- ①-1 温室効果ガス（CO2等）の削減・吸収量を、国がクレジットとして認証する「Jクレジット制度」において、稲作時の中干し期間延長によるメタンガス削減が対象となる点に着目。
- ①-2 福島県の農家さんと協働し米栽培（中干し期間延長）におけるメタンガス抑制を通じたJクレジット創出PJを2024年に立ち上げ、2025年5月に当該PJの認証取得。メタンガス削減の検証を経て、CO2換算108トン（杉8千本植樹と同等の効果）のクレジット発行、CarbonEXと協働し販売開始。
- ② 農家さんの業務効率化・耕地拡大を企図して中干し方法論に沿ったアプリを開発、2025年に特許取得（特許第7683873号）。



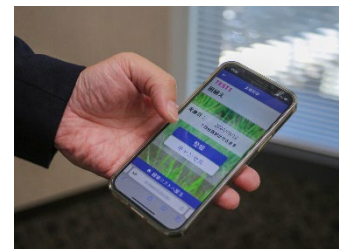
J-クレジット制度の認証証



農家さんとのJ-クレジット創出PJ



中干し開始と終了の様子



特許取得の中干延長専用アプリ

〔 Appendix 〕

3. 会社概要

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル
代表者	代表取締役社長 森田 幸哉
設立	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株（注）（2025年9月30日現在）
資本金	1,159百万円（2025年9月30日現在）
従業員数	1,183名（連結）、641名（個別）（2025年9月30日現在）
事業所	営業拠点として国内48拠点、海外14の国・地域48拠点 （現地法人含むグループ、2025年9月30日現在）
事業内容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業

日本電計株式会社設立

資本金：30万円

国内

1950

1991

株式会社登録

2004 2005

JASDAQ上場

2007

ユウアイ電子を
連結子会社化

2020

新栄電子計測器を
連結子会社化

2022

スタンダード
市場へ移行

2024

ホクエンを
連結子会社化

中国・台湾・韓国

1996 1997

上海・天津駐在所設立
(中国市場進出開始)上海電恵測試儀器
設備設立

2003

韓国
現地法人設立

2006 2007

電計科技研発
(上海) 設立香港現地
法人設立

2012

電計貿易(上海)設立
(上海電恵測試儀器設備を子会社化)台湾
現地法人設立

2020

電計科技发展
(上海) 設立

その他の地域

1990

シンガポール
支店開設

1996 1997

タイ
現地法人設立
マレーシア
現地法人設立

2006

ベトナム
現地法人設立インド
現地法人設立インドネシア
現地法人設立

2009

2011

フィリピン
現地法人設立
アメリカ
現地法人設立

2013

2017 2018

ベトナムでJQAと
合併会社設立
ドイツ
現地法人設立
ハンガリー
現地法人設立

2023 2024



業績推移（累計）	2022年3月期（77期）				2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）				2026年3月期（81期）			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	17,639	40,111	62,657	91,857	18,809	43,995	71,856	104,778	22,320	46,756	73,404	108,539	21,876	48,380	76,772	121,235	24,293	52,319		
前年同期比	11.0%	12.9%	15.1%	11.1%	6.6%	9.7%	14.7%	14.1%	18.7%	6.3%	2.2%	3.6%	-2.0%	3.5%	4.6%	11.7%	11.0%	8.1%		
売上総利益	2,372	5,111	8,002	11,453	2,591	5,811	9,547	13,793	3,254	6,677	10,622	15,465	3,259	7,052	10,927	16,935	3,467	7,360		
前年同期比	23.9%	26.3%	26.5%	18.2%	9.2%	13.7%	19.3%	20.4%	25.6%	14.9%	11.3%	12.1%	0.2%	5.6%	2.9%	9.5%	6.4%	4.4%		
売上総利益率	13.4%	12.7%	12.8%	12.5%	13.8%	13.2%	13.3%	13.2%	14.6%	14.3%	14.5%	14.2%	14.9%	14.6%	14.2%	14.0%	14.3%	14.1%		
販管費	1,977	4,007	6,094	8,788	2,239	4,572	7,108	10,053	2,661	5,350	8,015	11,034	2,783	5,676	8,314	12,197	3,136	6,114		
前年同期比	8.2%	9.7%	10.7%	12.7%	13.3%	14.1%	16.6%	14.4%	18.8%	17.0%	12.8%	9.8%	4.6%	6.1%	3.7%	10.5%	12.7%	7.7%		
売上高販管費比率	11.2%	10.0%	9.7%	9.6%	11.9%	10.4%	9.9%	9.6%	11.9%	11.4%	10.9%	10.2%	12.7%	11.7%	10.8%	10.1%	12.9%	11.7%		
営業利益	395	1,104	1,908	2,665	352	1,239	2,439	3,740	593	1,327	2,607	4,431	476	1,376	2,614	4,738	331	1,247		
前年同期比	351.4%	181.2%	133.8%	40.8%	-10.9%	12.3%	27.8%	40.4%	68.4%	7.1%	6.9%	18.5%	-19.7%	3.7%	0.2%	6.9%	-30.4%	-9.4%		
営業利益率	2.2%	2.8%	3.0%	2.9%	1.9%	2.8%	3.4%	3.6%	2.7%	2.8%	3.6%	4.1%	2.2%	2.8%	3.4%	3.9%	1.4%	2.4%		
経常利益	436	1,214	2,068	3,031	782	1,711	2,587	3,996	839	1,655	2,813	4,810	604	1,278	2,720	4,734	252	1,220		
前年同期比	229.8%	192.2%	135.1%	42.1%	79.5%	40.9%	25.1%	31.9%	7.2%	-3.3%	8.7%	20.4%	-28.0%	-22.8%	-3.3%	-1.6%	-58.2%	-4.5%		
経常利益率	2.5%	3.0%	3.3%	3.3%	4.2%	3.9%	3.6%	3.8%	3.8%	3.5%	3.8%	4.4%	2.8%	2.6%	3.5%	3.9%	1.0%	2.3%		
純利益	297	906	1,503	2,252	490	1,042	1,719	2,905	550	1,134	1,999	2,948	381	746	1,761	2,973	35	748		
前年同期比	1136.3%	330.3%	160.9%	53.5%	65.0%	15.1%	14.3%	29.0%	12.2%	8.8%	16.3%	1.5%	-30.8%	-34.3%	-11.9%	0.9%	-90.8%	0.4%		
純利益率	1.7%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%	2.4%	2.4%	2.8%	2.5%	2.4%	2.7%	2.7%	1.7%	1.5%	2.3%	2.5%	0.1%	1.4%		
為替差損益	▲3	34	104	290	348	407	14	100	216	233	87	227	115	▲130	46	▲114	▲59	▲17		

業績推移（四半期毎）	2022年3月期（77期）				2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）				2026年3月期（81期）			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	17,639	22,472	22,546	29,200	18,809	25,185	27,862	32,922	22,320	24,435	26,648	35,136	21,876	26,504	28,393	44,463	24,293	28,026		
前年同期比	11.0%	14.5%	19.2%	3.5%	6.6%	12.1%	23.6%	12.7%	18.7%	-3.0%	-4.4%	6.7%	-2.0%	8.5%	6.5%	26.5%	11.0%	5.7%		
売上総利益	2,372	2,739	2,891	3,450	2,591	3,220	3,735	4,247	3,254	3,423	3,945	4,843	3,259	3,792	3,876	6,007	3,467	3,894		
前年同期比	23.9%	28.4%	27.0%	2.6%	9.2%	17.6%	29.2%	23.1%	25.6%	6.3%	5.6%	14.1%	0.2%	10.8%	-1.7%	24.0%	6.4%	2.7%		
売上総利益率	13.4%	12.2%	12.8%	11.8%	13.8%	12.8%	13.4%	12.9%	14.6%	14.0%	14.8%	13.8%	14.9%	14.3%	13.7%	13.5%	14.3%	13.9%		
販管費	1,977	2,030	2,087	2,694	2,239	2,333	2,535	2,945	2,661	2,689	2,665	3,019	2,783	2,892	2,638	3,883	3,136	2,978		
前年同期比	8.2%	11.1%	12.6%	17.7%	13.3%	14.9%	21.5%	9.3%	18.8%	15.2%	5.1%	2.5%	4.6%	7.6%	-1.0%	28.6%	12.7%	3.0%		
売上高販管費比率	11.2%	9.0%	9.3%	9.2%	11.9%	9.3%	9.1%	8.9%	11.9%	11.0%	10.0%	8.6%	12.7%	10.9%	9.3%	8.7%	12.9%	10.6%		
営業利益	395	708	805	756	352	887	1,200	1,301	593	734	1,280	1,824	476	900	1,238	2,125	331	916		
前年同期比	351.4%	132.3%	89.9%	-29.7%	-10.9%	25.2%	49.1%	72.1%	68.4%	-17.2%	6.7%	40.2%	-19.7%	22.6%	-3.3%	16.5%	-30.4%	1.7%		
営業利益率	2.2%	3.2%	3.6%	2.6%	1.9%	3.5%	4.3%	4.0%	2.7%	3.0%	4.8%	5.2%	2.2%	3.4%	4.4%	4.8%	1.4%	3.3%		
経常利益	436	778	854	963	782	928	876	1,409	839	816	1,158	1,997	604	673	1,442	2,015	252	968		
前年同期比	229.8%	174.7%	84.0%	-23.2%	79.5%	19.3%	2.6%	46.4%	7.2%	-12.1%	32.2%	41.7%	-28.0%	-17.5%	24.5%	0.9%	-58.2%	43.7%		
経常利益率	2.5%	3.5%	3.8%	3.3%	4.2%	3.7%	3.1%	4.3%	3.8%	3.3%	4.3%	5.7%	2.8%	2.5%	5.1%	4.5%	1.0%	3.5%		
純利益	297	609	598	749	490	552	676	1,187	550	584	865	949	381	365	1,016	1,212	35	713		
前年同期比	1136.3%	226.5%	63.4%	-15.9%	65.0%	-9.3%	13.1%	58.4%	12.2%	5.7%	27.9%	-20.1%	-30.8%	-37.5%	17.4%	27.7%	-90.8%	95.5%		
純利益率	1.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.2%	2.4%	3.6%	2.5%	2.4%	3.2%	2.7%	1.7%	1.4%	3.6%	2.7%	0.1%	2.5%		
為替差損益	▲3	37	70	186	348	59	▲393	86	216	17	▲146	139	115	▲245	175	▲159	▲59	42		

受注推移	2022年3月期（77期）				2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）				2026年3月期（81期）			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q		
受注高（累計）	23,746	49,723	77,322	101,225	31,450	64,004	91,875	116,112	26,189	51,357	78,375	103,511	29,199	61,816	95,075	123,957	31,820	66,323		
前年同期比	33.9%	35.2%	31.1%	22.7%	32.4%	28.7%	18.5%	14.7%	-16.7%	-19.8%	-14.7%	-10.9%	11.5%	20.4%	21.3%	19.8%	9.0%	7.6%		
受注高（四半期毎）	23,746	25,977	27,800	23,703	31,450	32,554	27,871	24,237	26,189	25,168	27,019	25,136	29,199	32,617	33,259	28,882	31,820	34,704		
前年同期比	33.9%	36.4%	24.5%	1.4%	32.4%	25.3%	0.3%	2.3%	-16.7%	-22.7%	-3.1%	3.7%	11.5%	29.6%	23.1%	14.9%	9.0%	6.4%		
受注残	21,047	24,552	29,806	24,308	36,949	44,317	44,326	35,641	39,509	40,242	40,613	30,613	37,936	44,050	48,916	33,335	40,862	47,539		
前年同期比	24.2%	49.9%	50.6%	62.7%	75.6%	80.5%	48.7%	46.6%	6.9%	-9.2%	-8.4%	-14.1%	-4.0%	9.5%	20.4%	8.9%	7.7%	7.9%		

日本（累計）	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	14,525	33,794	53,648	79,071	16,674	38,302	60,403	89,033	18,469	38,853	61,317	90,253	17,604	40,062	65,873	101,947	19,434	42,689		
前年同期比	11.3%	15.9%	17.1%	11.4%	14.8%	13.3%	12.6%	12.6%	10.8%	1.4%	1.5%	1.4%	-4.7%	3.1%	7.4%	13.0%	10.4%	6.6%		
セグメント利益	577	1,471	2,534	3,658	787	2,078	3,298	4,816	883	2,056	3,521	5,481	782	2,045	3,709	6,202	706	2,099		
前年同期比	77.3%	73.9%	68.8%	28.9%	36.3%	41.2%	30.1%	31.7%	12.3%	-1.1%	6.8%	13.8%	-11.4%	-0.5%	5.3%	13.2%	-9.8%	2.6%		
利益率(分母売上計)	4.0%	4.4%	4.7%	4.6%	4.7%	5.4%	5.5%	5.4%	4.8%	5.3%	5.7%	6.1%	4.4%	5.1%	5.6%	6.1%	3.6%	4.9%		

日本（四半期毎）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	14,525	19,269	19,854	25,423	16,674	21,628	22,101	28,630	18,469	20,384	22,464	28,936	17,604	22,458	25,811	36,074	19,434	23,255		
前年同期比	11.3%	19.6%	19.2%	1.2%	14.8%	12.2%	11.3%	12.6%	10.8%	-5.8%	1.6%	1.1%	-4.7%	10.2%	14.9%	24.7%	10.4%	3.5%		
セグメント利益	577	894	1,063	1,123	787	1,291	1,220	1,518	883	1,173	1,465	1,960	782	1,263	1,664	2,493	706	1,393		
前年同期比	77.3%	71.8%	62.2%	-15.9%	36.3%	44.4%	14.8%	35.1%	12.3%	-9.2%	20.1%	29.1%	-11.4%	7.7%	13.5%	27.2%	-9.8%	10.3%		
利益率(分母売上計)	4.0%	4.6%	5.4%	4.4%	4.7%	6.0%	5.5%	5.3%	4.8%	5.8%	6.5%	6.8%	4.4%	5.6%	6.4%	6.9%	3.6%	6.0%		

中国（累計）	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	3,077	6,514	9,412	13,155	2,412	6,178	11,326	14,893	3,805	7,646	11,511	16,273	3,284	6,679	9,599	17,285	4,081	8,867		
前年同期比	28.5%	10.5%	13.7%	16.3%	-21.6%	-5.2%	20.3%	13.2%	57.7%	23.8%	1.6%	9.3%	-13.7%	-12.7%	-16.6%	6.2%	24.3%	32.8%		
セグメント利益	81	187	197	223	▲64	▲115	107	172	55	110	139	186	▲22	▲50	▲88	192	59	181		
前年同期比	17583.8%	139.0%	88.9%	122.2%	-179.4%	-161.5%	-45.5%	-23.1%	-185.9%	-195.9%	29.8%	8.4%	-139.2%	-145.3%	-163.1%	3.3%	-372.6%	-461.8%		
利益率(分母売上計)	2.6%	2.9%	2.1%	1.7%	-2.7%	-1.9%	0.9%	1.2%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	-0.7%	-0.7%	-0.9%	1.1%	1.4%	2.0%		

中国（四半期毎）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,077	3,437	2,898	3,743	2,412	3,765	5,149	3,567	3,805	3,842	3,865	4,762	3,284	3,395	2,920	7,686	4,081	4,786		
前年同期比	28.5%	-1.9%	21.6%	23.4%	-21.6%	9.6%	77.7%	-4.7%	57.7%	2.0%	-24.9%	33.5%	-13.7%	-11.6%	-24.4%	61.4%	24.3%	41.0%		
セグメント利益	81	106	9	26	▲64	▲51	222	64	55	55	29	47	▲22	▲28	▲38	280	59	122		
前年同期比	17583.8%	36.5%	-63.7%	-819.2%	-179.4%	-147.8%	2283.1%	143.4%	-185.9%	-208.5%	-87.1%	-27.3%	-139.2%	-151.4%	-231.5%	498.5%	-372.6%	-529.9%		
利益率(分母売上計)	2.6%	3.1%	0.3%	0.7%	-2.7%	-1.4%	4.3%	1.8%	1.5%	1.4%	0.7%	1.0%	-0.7%	-0.8%	-1.3%	3.6%	1.4%	2.6%		

その他海外（累計）	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	859	1,650	2,570	3,779	1,085	2,405	4,439	6,045	1,442	2,800	5,000	7,485	2,090	3,830	5,578	7,862	2,195	4,043		
前年同期比	-18.7%	1.7%	11.1%	17.6%	26.3%	45.8%	72.8%	60.0%	33.0%	16.4%	12.6%	23.8%	44.9%	36.8%	11.6%	5.0%	5.0%	5.5%		
セグメント利益	13	17	66	115	24	85	236	331	94	128	383	633	200	343	453	465	138	174		
前年同期比	-62.8%	-192.5%	-259.2%	-479.2%	77.9%	393.8%	257.1%	188.0%	296.9%	50.6%	61.9%	91.3%	113.7%	166.8%	18.5%	-26.4%	-31.0%	-49.2%		
利益率(分母売上計)	1.5%	1.0%	2.6%	3.0%	2.2%	3.5%	5.3%	5.5%	6.5%	4.6%	7.7%	8.5%	9.6%	8.9%	8.1%	5.9%	6.3%	4.3%		

その他海外（四半期毎）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	859	792	920	1,209	1,085	1,321	2,034	1,606	1,442	1,358	2,200	2,485	2,090	1,741	1,748	2,283	2,195	1,848		
前年同期比	-18.7%	39.7%	33.2%	34.2%	26.3%	66.9%	121.2%	32.8%	33.0%	2.8%	8.1%	54.8%	44.9%	28.2%	-20.5%	-8.1%	5.0%	6.2%		
セグメント利益	13	4	49	49	24	62	151	94	94	35	254	250	200	142	111	12	138	36		
前年同期比	-62.8%	-107.4%	-313.6%	329.7%	77.9%	1442.9%	208.9%	93.9%	296.9%	-43.7%	68.3%	165.2%	113.7%	310.1%	-56.4%	-95.2%	-31.0%	-74.9%		
利益率(分母売上計)	1.5%	0.5%	5.3%	4.0%	2.2%	4.7%	7.4%	5.9%	6.5%	2.6%	11.6%	10.1%	9.6%	8.2%	6.3%	0.5%	6.3%	1.9%		

国内 **48** 拠点

国内営業所

仙台／秋田／郡山／宇都宮／ひたちなか／茨城／群馬／埼玉／千葉／東京／東京南／東京西／多摩／川崎／横浜／厚木／湘南／長岡／長野／松本／山梨／金沢／三島／浜松／名古屋／刈谷／三重／滋賀／京都／大阪／兵庫／岡山／広島／福岡／大分／熊本／鹿児島／国際センター

国内・海外支援等

商品センター／輸入部／海外事業推進部／マーケティング部

事業推進

ソリューション推進部／モビリティ市場推進部／N I 事業開発部／クロスエンジニアリング部／施工管理部／神奈川試験室／Denkei ADAS Testing Support／京浜試験室

国内子会社

アイコーエンジニアリング株式会社／ユウアイ電子株式会社／新栄電子計測器株式会社／株式会社ホクエン

海外 **48** 拠点

全世界14の国と地域

海外支店

シンガポール

海外子会社

- ◆電計貿易（上海本社・上海浦東・北京）
- ◆電計科技発展（上海本社・上海浦西・杭州・無錫・蘇州・常熟・南京・合肥・青島・大連・廈門・東莞・珠海・南昌・成都・武漢・重慶・深圳・長春・広州・天津）
- ◆電計科技研発（上海浦西・上海浦東）
- ◆電計測控科技（廈門）
- ◆香港（九龍）
- ◆台湾（台北）
- ◆韓国（水原）
- ◆インドネシア（ジャカルタ・チカラン）
- ◆フィリピン（ラグナ）
- ◆ベトナム（ハノイ・ホーチミン・ダナン）
- ◆タイ（バンコク・レムチャバン）
- ◆マレーシア（クアラルンプール・ペナン）
- ◆インド（グルグラム・ベンガルール・チェンナイ）
- ◆アメリカ（シカゴ・デトロイト）
- ◆ドイツ（ミュンヘン）
- ◆ハンガリー（デブレツェン）

創業・事業拡大

1950年～

設計・開発・製造プロセスで不可欠な、電気・電磁波・音等を「測るツール」を提供するビジネス。

東京通信工業（現ソニー株）や大学向け販売により事業拡大。ラジオ・テレビ・オーディオ機器・携帯電話の普及や高性能化など技術革新が進む中、開発・製造過程で必要される計測器を主体に発展。

海外展開

1990年～

1990年のシンガポール拠点開設を皮切りに、日系企業の海外展開に併せてアジアを中心に拠点を展開し、海外ビジネスを拡大。

拠点の現地化を進めると共に、中国等では現地（非日系）企業との取引も拡大。

自動車分野拡充

2000年～

将来的な自動車の電子機器化（測るツールの需要拡大）を見越して、自動車産業との取引強化を開始。

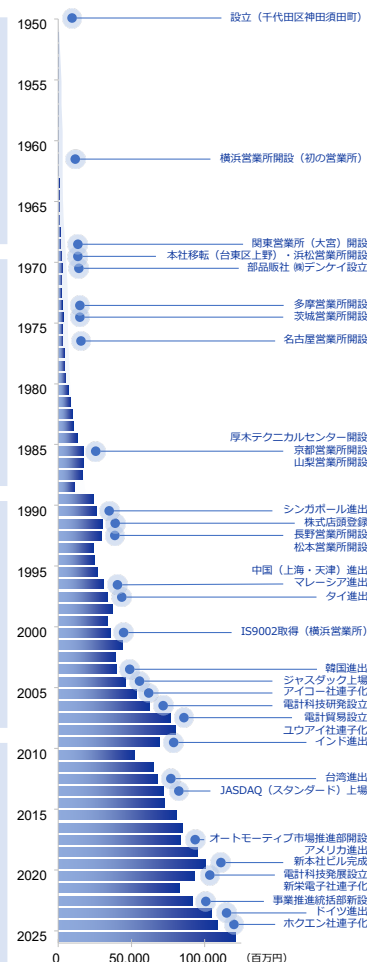
社内の知見蓄積を図ると共に、自動車関連ビジネスのウェイトを徐々に拡大。

付加価値強化

2016年～

システム提案力を強化すると共に、技術ノウハウを有する専門組織を構築し、付加価値ビジネスを拡充。

→現在の中期経営計画に掲げる「事業領域拡大」戦略の源流



1 広範な顧客基盤

- 永年の取引で培ってきた信頼関係をベースに約13千社の顧客基盤を構築。
- 顧客の研究開発や設備投資など事業の仕組みを把握し、様々な提案を実施。在庫を保有し柔軟な対応が可能。
- 自動車や電機を始め幅広い産業と関係を構築。これにより、技術革新・環境変化に合わせて、新たに発生する測る領域や成長市場を捕捉可能。

販売先上位30社の売上が約45%と小口分散

※2025年3月期、グループ企業含む



2 多彩な仕入れ

- 独立系専門商社として、系列色を持たずに約5千社の仕先と取引。取扱製品群は数万点に及ぶ。
- 多種多様なメーカーの製品を組み合わせることで、研究開発から試験、評価、量産化に至るまで、顧客ニーズに適した製品・システムの提供が可能。

仕入先上位30社の仕入が約35%と小口分散

※2025年3月期



3 国内外に構築した営業ネットワーク








- 国内48拠点、海外14の国と地域に48拠点の販売ネットワークを構築。
- 国内外の拠点が密接に連携することで、日系企業や中資系企業のサプライチェーン見直し等、事業展開・変革に合わせてグローバルベースで顧客サポートが可能。



4 高い専門性・技術力

- 機器の選定や組み合わせ等を通じて顧客ニーズを具現化する提案から、導入時・導入後のサポートまで、専門スタッフが対応（校正は専門子会社で対応）。
- 業界動向や最先端技術等、多岐に亘る情報を保有・蓄積（例：自動運転の各国規格）。これにより、技術開発段階からサポートを実施。また、技術ノウハウを有する専門組織が様々なビジネスを支援。

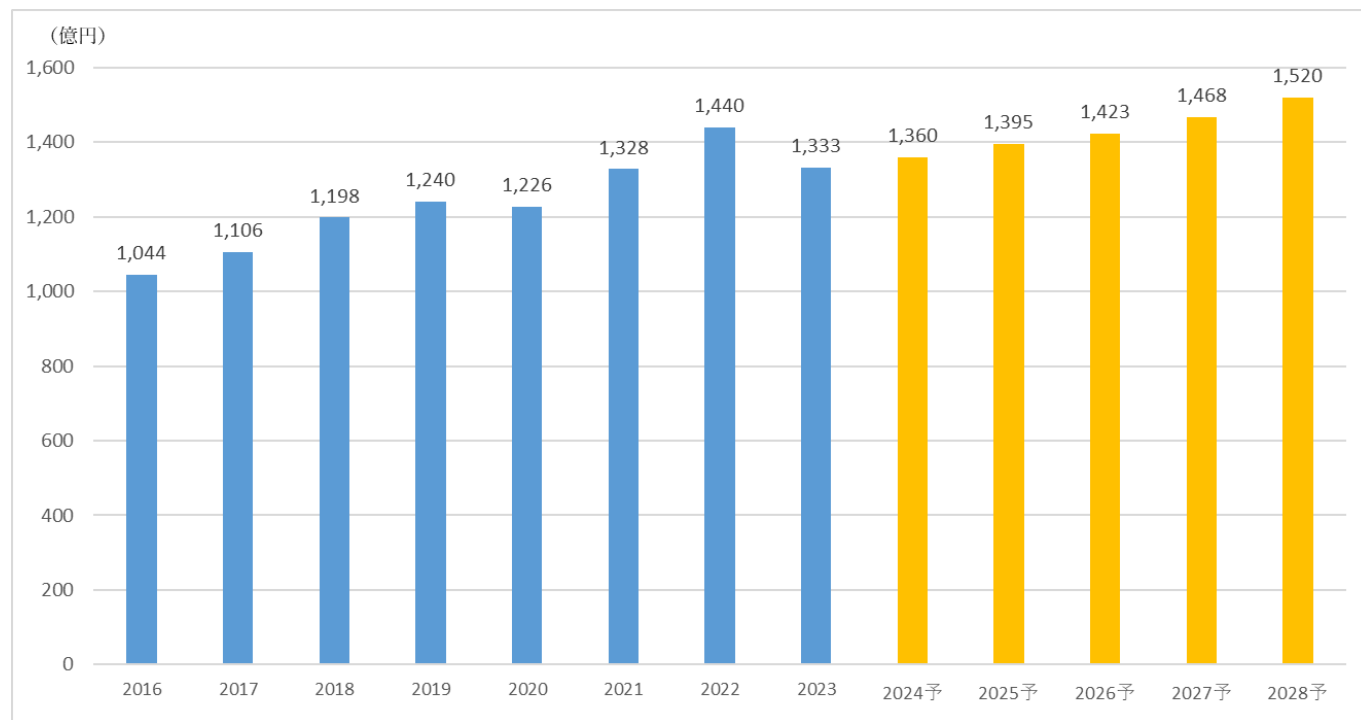


当社取り扱いカテゴリ		売上 (億円)	構成比	主な製品群	主な仕入先
	電子計測機器	415	41%	直流・交流電源・電子負荷装置 デジタルマルチメータ 記録計・データロガー オシロスコープ・スペアナ・ネット	菊水電子工業 キーサイト・テクノロジー テクトロニクス 日置電機
	電子部品・機構部品	163	16%	制御・通信ボード スイッチ・コネクタ・基板・ケーブル 各種組込部品・部材	コヒレント・ジャパン 潤工社 日本ナショナルインスツルメンツ（NI）
	製造・加工・検査装置	104	10%	実装装置・外観検査装置 接合装置 搬送装置 切削加工機	日置電機 東京精密 日本アビオニクス AB Dynamics
	コンピュータ及び 関連機器	70	7%	ハイパフォーマンスコンピュータ GPU パーソナルコンピュータ・サーバ ネットワーク機器・周辺機器	ダイワボウ情報システム エプソン販売 ソフトバンク サードウェーブ
	環境・評価・試験機器	71	7%	環境試験室・恒温恒湿槽 材料試験機 腐食・耐候試験機 充放電試験装置	エスバック 楠木化成 興研 アイコーエンジニアリング
	画像測定・表面観察	51	5%	走査電子顕微鏡 マイクロスコープ X線検査装置 ハイスピードカメラ	日立ハイテック フォトン ニコン 東芝ユニファイドテクノロジーズ
	理化学機器	40	4%	ガスクロマトグラフ 物性測定装置 分光測定装置 攪拌脱泡装置	理研計器 アズワン 日立ハイテックアナリシス サーモフィッシャーサイエンティフィック

※売上は2025年3月期、カテゴリ内製品画像はイメージ

- 市場規模は1,360億円（2024年見込）、今後も引き続き安定した成長が見込まれる
～2023→2028年度の平均成長率は+ 2.7%
- 当社の市場シェアは約30%（当社の電子計測機器売上415億円、2024年度）

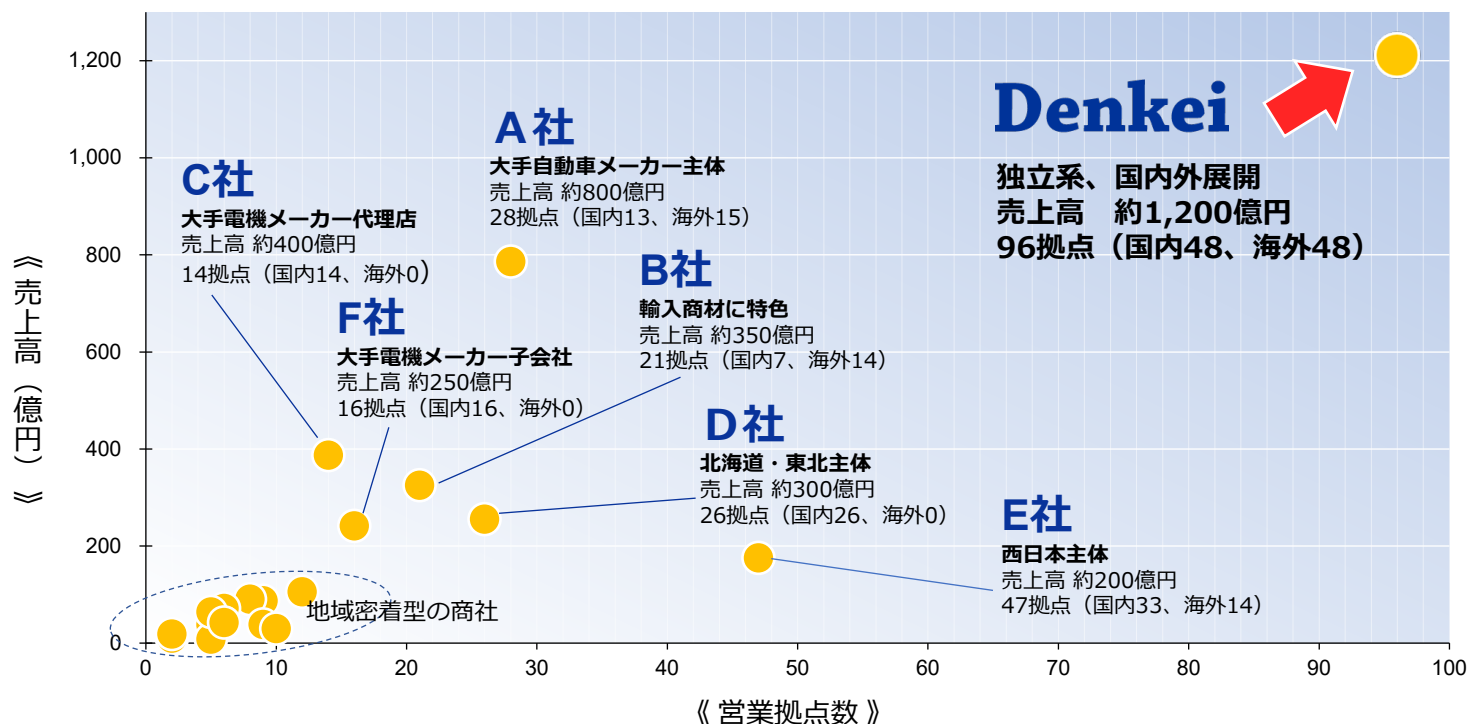
【電気計測機器の市場動向】



（出所）一般社団法人 日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し（2024年12月）」

- 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- 充実した拠点網 ⇒ 国内48拠点、海外14の国・地域に48拠点
- オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔 業界構造 〕



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

日本電計株式会社
IR推進担当
Email : honsha@n-denkei.co.jp

Denkei